

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画〈決算〉

(単位:千円)

No	事業名称	目的	事業概要	事業の始期・終期	実績	成果	事業費 (R4決算)	財源	コト交付金	県支出金	その他	一般財源
								国庫支出金				
1	デジタルトランスフォーメーション(DX)加速化事業	行政DXと地域DXを複合的に導入・活用することで、デジタルトランスフォーメーション(DX)を加速し、更なる行政情報の発信力強化、窓口の混雑解消、職員の業務効率化及び市民の利便性向上を図る。	コロナ禍において、キャッシュレス決済・セルフレジを導入することで窓口混雑解消や接触機会の低減など感染症対策及び市民の利便性の向上を図る。また、勤怠管理システムやRPA等の導入により、ペーパーレス化の推進や接触の機会を減少することで感染拡大の防止を図る。	R4.12.1 ～ R5.3.31	・行政DX(ノーコードデータベースシステム、勤怠管理システム、RPA、議事録作成支援ツール)14,519千円 ・地域DX(スマート決済導入支援(キャッシュレス&セルフレジ、マイナンバーカード普及促進))5,475千円	窓口混雑解消や接触機会の低減など感染症対策及び市民の利便性の向上を図ることができた。また、庁内のペーパーレス化や接触の機会を減少することで感染拡大の防止を図ることだった。	19,994		19,915			79
2	大学生等応援臨時給付金	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響下において対象者が学業と生活を安心して両立できるよう迅速かつ的確に学資への支援を行うことで給付対象者の生活を応援することを目的とする。	市内に設置された大学等の学生等 ○プレミアム商品券(12千円分) ○市内在住の市外大学等に通う学生等補助金 10千円	R4.10.1 ～ R5.3.31	市内に設置された大学等の学生等 ○プレミアム商品券(12千円分) 換金枚数17,402枚(利用者1,486人)=17,402千円 事務手数料 2,676千円 ○市内在住の市外大学等に通う学生等補助金 10千円*417人=4,170千円 振込手数料 110円*417人=46千円	物価高騰の影響下のもと、対象者が学業と生活を安心して両立できる環境支援に繋がった。	24,294		23,619			675
3	コンビニ交付事業	コロナ禍において、市役所に来庁しなくても、コンビニエンスストアで住民票や印鑑登録証明書をいつでも取得可能にすることで、窓口混雑解消や接触機会の低減、マイナンバーカードの普及促進やDX推進を図る。	マイナンバーカード所有者は、全国の主要コンビニで6:30～23:00の間、住民票の写し・印鑑登録証明書が100円安く取得できる。	R4.12.1 ～ R5.3.31	コンビニ交付枚数(12月1日～3月31日) ・住民票 592枚 ・印鑑登録証明書 334枚	市役所に行かなくても住民票と印鑑登録証明書が取得できるようになり、住民の利便性が向上した。 また、コロナ感染症対策として、窓口が密にならないよう接触機会の低減に効果があった。	11,709		11,663			46
4	申請書作成支援システム構築事業	コロナ禍において、市役所での事務手続きを簡素化するために、申請書作成支援システム及び事前申請システムを導入し、待ち時間の短縮、窓口混雑の解消及び人との接触機会の低減等を図る。	マイナンバーカードや運転免許証の4情報又は事前入力機能で作成される二次元コードを利用して、申請書の記入を最小限にできるシステム。	R4.11.1 ～ R5.3.31	R4申請実績:261件	・コロナ禍での市役所滞在時間の短縮と窓口混雑の解消につながった。 ・外国人転入者などが比較的多く利用されている。※雇用主の会社事務員からの申請	6,713		6,687			26
5	コミュニティセンター感染防止対策事業	災害時の避難所での新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため、トイレの一部を和式から蓋のある洋式に変えることで飛沫ひまつ拡散防止を図り、自主避難所の衛生環境を整える。	自主避難所のトイレの洋式化のための工事費	R4.8.2 ～ R4.8.12	工事費 1,263千円 三叉コミュニティセンター 男子トイレ*1基 木室コミュニティセンター 男子トイレ*1基 大野島コミュニティセンター 男子トイレ*2基	災害時の避難所であるコミュニティセンターの和式トイレを蓋のある洋式トイレに改修したことにより、飛沫拡散防止が図られ、避難所の衛生環境が改善された。	1,263		1,258			5
6	住民税均等割りのみ課税世帯に対する臨時特別給付金等給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食事等の物価高騰等に直面する方々に対し、生活・暮らしを支援する。	住民税均等割りのみ課税世帯に対して1世帯あたり5万円を支給する。	R4.7.22 ～ R4.12.28	給付費:35,950千円(719世帯) 事務費:封筒印刷費、通信運搬費、振込手数料 合計 268千円	国の給付金を受けることができない719世帯に対し支給し、物価高騰による生活・暮らしへの影響を軽減した。	36,218		36,159			59
7	自宅療養者等支援物資調達業務委託料	新型コロナウイルス感染症陽性と診断された自宅待機者及び濃厚接触者等で親族等からの支援を受けることが難しく、食料・日用品の調達が困難な者に対して、食料・日用品等の生活物資を支援する。	新型コロナウイルスに感染し自宅療養を余儀なくされ、食料や日用品の買物が困難な世帯に対し、食料等を無償提供する。	R4.4.1 ～ R5.3.31	支援世帯:521件 委託料:4,642千円	521世帯に対し食料等の生活物資を無償で配達し、新型コロナウイルス感染症陽性等の市民が安心して自宅療養できるよう支援した。	4,642		4,624			18
8	生活支援バス感染症対策事業	高齢者等が利用できる市内巡回バスについて、感染症対策により乗車人数を制限して運行を行っているが、ウイズコロナ下で社会経済活動を再開していく中で、市内巡回バスを利用して外出する高齢者等の増加が見込まれることから、運行台数を1台増やして対応する。	車両購入費(14人乗りワゴン車)	R4.8.22 ～ R5.2.28	14人乗りワゴン車*1台=3,871千円 手数料・保険料・自動車重量税 89千円	生活支援バス運行に使用するワゴン車1台購入により、乗車時の三密を防ぎ、高齢者等に安心して利用ができる体制をつくることができた。	3,960		3,944			16
9	子育て世帯応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食事等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活・暮らしを支援する。	令和4年度住民税均等割りのみ課税世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給(国の子育て世帯生活支援特別給付金の横出し)	R4.6.28 ～ R5.3.31	給付金:50千円*166人=8,300千円 事務費:通信運搬費、振込手数料 合計38千円	国の給付金対象とはならない、食事等の物価高騰等に直面している低所得の子育て世帯に対して生活・暮らしを支援することができた。	8,338		8,337			1
10	保育所等給食支援費補助金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、給食物資の物価高騰により、不足が生じる私立保育所等給食材料費を公費負担し、保護者の負担軽減を図る。福岡県が実施する「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業」の市町村負担分	私立保育所等の給食物資高騰分の補填	R4.4.1 ～ R5.3.31	補助金:2,666千円(福岡県:1/2補助) 対象施設:保育所8園、地方裁量型認定こども園1園 対象期間:令和4年4月～令和5年3月	物価高騰により不足が生じる私立保育所等の給食材料費を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	2,666		1,321	1,333		12
11	公立保育所給食材料費	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、給食物資の物価高騰により、不足が生じる公立保育所給食材料費を公費負担し、保護者の負担軽減を図る。	公立保育所の給食膳材料費	R4.4.1 ～ R5.3.31	物価高騰分膳材料費:382千円	物価高騰により不足が生じる公立保育所の給食材料費を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	382		379			3
12	公衆無線LAN環境整備事業	新型コロナウイルス感染症などの情報や災害時の最新情報の受発信手段を確保し、併せて新型コロナウイルス感染症終息後を見据え、健康福祉センターにも公衆無線LAN環境を整備する。	通信費、アクセスポイント借上料、機器設置工事費	R4.11.11 ～ R5.3.31	通信運搬費:15千円 アクセスポイント借上料(4箇所):29千円 工事請負費:1,287千円	令和4年11月より公共無線LAN環境工事を実施し、令和5年1月16日より供用開始した。高齢者が施設内で様々な情報を得ることに寄与した。	1,331		1,325			6
13	健康福祉センター感染対策事業	R4.4.1より開館した健康福祉センターにおいて、高齢者等を含め、不特定多数の人の出入りが想定されるため、新型コロナウイルス感染防止対策を行う。	空気清浄機等の備品購入費・消耗品費等	R4.8.2 ～ R4.8.31	空気清浄機1台 145千円 空気清浄機6台 274千円 アルコール噴霧器2台 40千円 タブレット型体表面温度計測カメラ1台 136千円	健康福祉センターの各部屋に空気清浄機を設置、入口にはアルコール消毒器、温度計測カメラを設置することにより、新型コロナウイルス感染防止の徹底を図った。	595		594			1
14	公共的空間安全・安心確保事業	不特定多数の出入りが予想される市内公共施設等にて、新型コロナウイルス感染防止対策を行う。	マスクや消毒液等の消耗品費・医薬材料費等	R4.4.1 ～ R5.3.31	除菌シート、ペーパータオル 46千円 抗原キット200個 594千円	公共施設での消毒の実施、体調不良職員への抗原検査を実施することにより新型コロナウイルス感染防止対策を行った。	640		637			3
15	がんばる農業支援事業費補助金(農業経営継続支援事業)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する農業事業者に対して、農作業の集約化、スマート化による省力化と接触機会の低減、高性能農業機械施設、先端技術による省エネ化機械の導入を推進することで、物価高騰等においても持続可能な産地づくりを支援する。	認定農業者等及びいちご農家に対する補助金	R4.6.24 ～ R5.3.31	高性能農業機械・先端技術等を活用した機械・装置導入経費への支援(補助率2/3以内、上限額:個人1,000千円、法人2,000千円) 水田用機械導入(法人5+個人2) 9,356千円 園芸用施設導入(個人1) 318千円	原油価格・物価高騰等に直面する農業事業者に対し、市内法人のスマート農業化の推進及び物価高騰等においても持続可能な産地づくりに貢献できた。	9,674		9,674			0

No	事業名称	目的	事業概要	事業の始期・終期	実績	成果	事業費 (R4決算)	財源 国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源
16	収入保険加入促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響及び例年の自然災害による農業者の収入減少に備え、農業経営の維持を図るべく、農業収入保険への加入を促進する。	農業収入保険に加入する農業者が負担する保険料等のうち、積立金・事務費を除いた保険料の一部を助成する。	R4.9.22 ～ R5.3.31	個人 新規加入：11名(補助額 86千円) 継続加入：43名(補助額 3,180千円) 法人 新規加入：1団体(補助額 103千円) 継続加入：2団体(補助額 321千円) 補助額合計 4,467千円	特に個人農家の新規加入の促進について、効果が見られた。	4,467		4,450			17
17	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る。	商工会議所が発行するプレミアム商品券「おおかわるる券」のプレミアム分20%のうち10%と500円券発行に対する事務経費を補助した。 ・4億8千万円分発行(12,000円×39,000セット、6,000円×2,000セット)購入限度額 30万円(世帯)	R4.11.10 ～ R5.2.17	・478,868,500円(換金総額)÷480,000,000円(発行総額)×40,000,000円(市補助金)＝39,905,708円(補助確定額) ・500円券発行事務経費 500,000円	・換金率：99.76% ・登録取扱店数：274店 商品券購入者の81.2%が市内在住者で、60歳代以上の人が約62%を占めた。 アンケートで約半数の店が「消費喚起効果があった。」と回答している。	40,406		40,304			102
18	プレミアム飲食券事業補助金	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するため、市内飲食店で利用できる飲食券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る。	商工会議所が発行するおおかわプレミアム飲食券「食べに行く券」のプレミアム分30%と事務経費を負担した。 ・5,200万円分(13,000円×4,000セット) 購入限度額 5万円(世帯)	R4.6.1 ～ R4.12.26	・51,740千円(換金総額)÷52,000千円(発行総額)×12,000千円(市補助金)＝11,940千円(補助確定額) ・事務経費 1,471千円	・換金率：99.5% ・登録取扱店数：78店 50歳以上の無職の方の購入が多かった。店での飲食の他テイクアウトにも対応した。 8,700万円の経済波及効果があったと推測される。	13,411		13,410			1
19	宿泊・交通事業者支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊・交通事業者に対し、原油価格等の高騰による影響を緩和し、事業継続のための支援を行う。	宿泊・交通事業者に対する助成を行う。 ・宿泊事業者 一律10万円+客室数×2万円(上限50万円) ・交通事業者・貨物自動車運送事業者等 保有する車両台数×2万円	R4.7.1 ～ R5.3.31	宿泊・交通事業者支援金 ・宿泊事業者 2,560千円 (6件) ・タクシー事業者 480千円 (2件) ・観光バス事業者 140千円 (1件) ・運転代行事業者 360千円 (7件) ・貨物運送事業者等 7,200千円 (24件)	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている宿泊・交通事業者に対し、支援金を交付することで原油価格等の高騰による影響を緩和し、事業継続のための支援を行うことができた。	10,740		10,680			60
20	頑張る企業支援事業費補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等が続く中、新規事業展開や新分野進出及び商品力強化、新商品開発並びに需要開拓を行うインテリア関連事業を営む企業等の支援枠を拡充し、事業の継続支援を行う。	インテリア関連事業者に対し50万円を上限とする補助金	R4.7.22 ～ R5.3.16	がんばる企業支援事業費補助金 500千円*6件=3,000千円 385千円*1件=385千円 300千円*1件=300千円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等が続く中、新規事業展開や新分野進出及び商品力強化、新商品開発並びに需要開拓等、インテリア関連事業を営む企業等の新たな取組を支援することができた。	3,685		3,685			0
21	大川看板商品開発・PR事業補助金	コロナ禍により低迷していた観光需要の高まりを受け、地域経済を支える観光の本格的復興の実現に向け、新たな観光資源として、本市において古くから親しまれている「タレ付け唐揚げ」を看板商品化する。	大川観光協会が行う「タレ付け唐揚げ」の各店舗商品開発、冷凍商品開発、特設サイト・マップ作成等にかかる費用を補助した。	R4.7.1 ～ R5.3.31	・商品開発(タレの開発)30千円×9事業者 ・冷凍商品開発 300千円×3事業者 ・パンフレット、チラシ、LINEクーポン発行等 1,830千円	市内外のイベントで「タレ付け唐揚げ」の試食配付・販売を行った。食べた方からは概ね好評であった。 提供店舗のうち2店舗を取材し動画を制作し、広告配信を行い認知度を高めた。	3,000		2,988			12
22	学習支援員等配置事業	教員が児童生徒の学びの保障に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した教職員の業務をサポートするための人的体制を整備する。	学習指導員及びスクールサポートスタッフの人件費(報酬・共済費・手当等)	R4.4.1 ～ R5.3.31	小学校 学習指導員8,311千円 スクールサポートスタッフ3,110千円 中学校 学習指導員1,778千円 スクールサポートスタッフ331千円	人的体制を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した教職員の業務をサポートすることができ、教員が児童生徒の学びの保障に注力することができた。	13,530		13,476			54
23	オンライン学習通信費支援事業	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業や自宅待機の際においても子どもたちの学びの機会を保障できるよう、所得が低い世帯のインターネット通信費を一部補助する。	準要保護児童・生徒世帯への扶助費	R4.4.1 ～ R5.3.31	小学校 2,084千円(155人) 中学校 2,035千円(150人)	所得が低い世帯のインターネット通信費の一部を補助することで、臨時休業や自宅待機の際においても子どもたちの学びの機会を保障を図り、教育の機会均等化の一助となった。	4,119		4,101			18
24	家庭学習等通信環境整備費補助金	コロナ禍において、GIGAスクール構想にて整備したタブレット端末の持ち帰り学習を実施するため、ネット接続環境がない家庭に対して環境整備費の一部を補助する。	ネット接続環境のない家庭に対する補助金	R4.4.1 ～ R5.3.31	小学校 3世帯*12千円=36千円 中学校 2世帯*12千円=24千円	自宅にネット環境がない家庭に対し、ネットワーク環境整備費の一部を補助することにより、ネットワーク環境整備を促進し、自宅でオンライン学習ができる児童生徒を増やすことができた。	60		60			0
25	修学旅行等追加費用補助金	市内小中学生の修学旅行や宿泊体験活動等において、新型コロナウイルス感染症対策のため移動バスの増車が必要になる等、発生するかなり増し経費について、また感染症拡大等によって急遽キャンセルとなった場合のキャンセル料について補助する。	各小中学校に対する補助金	R4.4.1 ～ R5.3.31	小学校*8校 1,636千円 (修学旅行：7校、校外活動：5校) 中学校*2校 444千円 (修学旅行：2校)	本事業を実施することにより、コロナ対策分によって増加した費用を保護者が負担することなく、コロナ対策を万全に行ったうえで修学旅行等を実施することができた。	2,080		2,072			8
26	小学校トイレ洋式化工事	新型コロナウイルス感染症対策として、災害時に避難所として利用する小学校の体育館や児童及び教職員用のトイレの一部を和式から蓋のある洋式に変えることで飛沫ひまつ拡散防止を図り、衛生環境を整える。	市内小学校8校に計53基の洋式トイレを設置	R4.10.31 ～ R5.1.15	市内小学校8校に計53基の洋式トイレを設置 工事請負費：25,984千円	市内小学校8校に計53基の洋式トイレを設置し、児童及び教職員用のトイレの一部を和式から蓋のある洋式に変えることで飛沫ひまつ拡散防止を図り、衛生環境を整えることができた。	25,984		25,881			103
27	市立図書館感染症対策事業	市立図書館では、資料(本や雑誌など)の貸出・返却を行っているが、その際に人と本とが直接接することとなるため、本を介しての新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるところである。このため、貸出カウンターの外と内側に本の除菌機を設置し、貸出・返却の際に1冊づつ除菌を行い、新型コロナウイルス感染症の予防を行う。	市立図書館の貸出カウンターの外と内側に本の除菌機を設置し、貸出・返却の際に1冊づつ除菌を行うもの。(除菌機は一度に3冊～4冊除菌できる。)	R4.8.18 ～ R4.8.31	図書除菌機を3台購入し、2台を貸出カウンターの外側に設置し、図書を借りた人が自分で除菌ができるようにした。残りの1台をカウンター内に設置し、返却された本の除菌を行った。 備品購入費：2,075千円	貸出カウンターの外と内側に図書除菌機を設置し、貸出・返却の際に除菌を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の予防ができ、かつ、利用者が安心して図書を借りることができる環境づくりに寄与した。	2,075		2,066			9
28	市立図書館トイレ改修工事	新型コロナウイルス感染症対策として、市立図書館の男性用、女性用及び多目的トイレを、和式から蓋のある洋式に取り換えることで飛沫拡散防止を図る。 また、手洗いについても非接触型の自動水栓に取り換えるなどによりトイレの衛生環境を整え、新型コロナウイルス感染症予防対策を行う。	市立図書館の男性用、女性用及び多目的トイレを、和式から蓋のある洋式に取り換えるほか、手洗いについても非接触型の自動水栓に取り換えるなどのトイレ改修工事を行う。	R4.11.1 ～ R5.2.10	工事請負費：6,963千円 男子トイレ：1基、女子トイレ：2基、多目的トイレ：1基、自動水栓：5本	市立図書館のトイレ改修工事により、トイレの衛生環境を整えた結果、新型コロナウイルス感染症予防対策につながった。	6,963		6,935			28
29	研修施設感染症対策事業	研修施設ふれあいの家において、一部の研修室の定員を24人から12人に減らし、2段ベッドを設置することで、利用者同士の距離を一定に保つことができ、利用者が安心して過ごせる環境づくりを行うと共に、新型コロナウイルス感染防止対策を行う。	木製2段ベッドの購入	R4.7.21 ～ R4.7.31	備品購入費(2段ベッド) 100千円*6台=600千円	相部屋であってもベッドがあることで利用者同士が一定の距離感を持って過ごすことができ、感染対策だけに留まらず、より安心して過ごせる環境づくりの一役となった。	557		554			3
30	学校給食材料費	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、給食物資の物価高騰により、不足が生じる学校給食材料費を公費負担し、保護者の負担軽減を図る。	食材料費物価高騰分の公費負担	R4.4.1 ～ R5.3.31	賄材料費7,709千円の物価高騰分を公費負担 小学校：5,160千円、中学校：2,549千円	児童生徒分の給食費を値上げすることなく、安全安心な給食を提供することができた。	7,709		7,709			0

No	事業名称	目的	事業概要	事業の始期・終期	実績	成果	事業費 (R4決算)	財源				
								国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源
31	学校給食備蓄食料整備事業	学校給食調理現場で、新型コロナウイルス感染等が発生し、給食が提供できない事態を想定し、緊急措置的に活用する備蓄食料を整備する。	備蓄食料品の購入	R4.8.15 R4.10.17	(救給カレー) 314円*1.08*2,370個=804千円 (救給コーンポタージュスープ) 165円*1.08*2,360個=420千円	学校給食調理現場で、新型コロナウイルス感染等が発生し、給食が提供できない事態に備蓄食を準備することができた。	1,224		1,219			5
32	保育対策総合支援事業費補助金	市内保育所等において、職員の感染症対策に関わるかかり増し経費や、感染症対策として必要となる衛生用品や備品購入等に対し助成を行う。	職員人件費、マスクや消毒液等の消耗品・医薬材料費、空気清浄機等の備品購入費	R4.4.1 ～ R5.3.31	・大川市保育環境改善等事業補助金 7園 3,308千円 ・大川中央保育園 抗原定性検査キット(100回分) 142千円 空気清浄機(2台) 330千円	事業継続に必要な感染症対策を、市内保育所等で実践することができた。	3,779	1,889	1,883			7
33	勤労者福祉施設空調設備更新工事	新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を行うため、指定避難所でもある大川市勤労青少年ホーム施設の空調を個別空調にし、感染防止策の更なる徹底を行い、利用者が安心して施設利用できるよう環境整備を行う。	空調設備更新工事費	R4.9.20 ～ R5.3.20	勤労青少年ホーム空調設備改修工事:8,470千円	指定避難所でもある大川市勤労青少年ホーム施設の空調を個別空調にし、感染防止策の更なる徹底を行ったことにより、利用者が安心して施設利用できるよう環境整備を行うことができた。	8,470		8,436			34
34	学習用タブレット端末家庭用充電器整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、児童生徒に1人1台整備した学習用タブレットを自宅で活用し、学習の保障ができるよう家庭用充電器を市内小中学校へ整備する。	家庭用充電器購入費用	R4.12.2 ～ R4.12.9	消耗品費(家庭用充電器) 小学校 600個*2,838円=1,703千円 中学校 300個*2,838円=851千円	この事業を実施することにより、臨時休校や学級閉鎖の際に長期間自宅待機が余儀なくされる場合であっても、タブレットを活用し、自宅にて学習ができる体制を整えることができた。	2,554		2,544			10
35	文教施設トイレ等改修工事	新型コロナウイルス感染症対策として、市文化センターの男性・女性のトイレを和式から蓋のある洋式に変え、飛沫ひまつ拡散防止を図る。 また、手洗いについても自動水栓にすることで、衛生環境を整え、新型コロナウイルス感染症予防対策を行う。	大川市文化センターの男性用・女性用のトイレを和式から蓋のある洋式に取り換えるほか、手洗いについても非接触型の自動水栓に取り換えるなどのトイレ改修工事を行う。	R4.12.10 ～ R5.2.13	大川市文化センターの男性用・女性用のトイレを和式から蓋のある洋式に取り換えるほか、手洗いについても非接触型の自動水栓に取り換えるなどのトイレ改修工事を行った。 工事請負費:3,724千円 男性トイレ洋式×5基、女性トイレ洋式×3基 自動水栓23本	大川市文化センターのトイレ改修工事により、トイレの衛生環境が整い、新型コロナウイルス感染症予防対策につながり、利用者が安心して使用できる環境を整えた。	3,724		3,709			15
36	社会体育施設トイレ等改修工事	体育施設の衛生環境改善に向けた整備として、市民体育館の便器の洋式化・トイレの手洗い設備の非接触化を行う。	市民体育館の男性用・女性用のトイレを和式から蓋のある洋式に取り換えるほか、手洗いについても非接触型の自動水栓に取り換えるなどのトイレ改修工事を行う。	R4.10.7 ～ R4.11.2	設計業務委託料:495千円 工事請負費:5,929千円 (工事費)男性トイレ洋式×1基、女性トイレ洋式×7基、自動水栓16本	市民体育館のトイレ改修等工事により、トイレの衛生環境が整い、新型コロナウイルス感染症予防対策につながり、利用者が安心して使用できる環境を整えた。	6,424		6,398			26
37	住民税均等割課税世帯等に対する緊急支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の緊急支援給付金の対象とならない低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、生活・暮らしの支援を行う。	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり2万円を支給する。	R4.10.31 ～ R5.2.28	給付費:20千円*803世帯=16,060千円 通信運搬費:112千円 振込手数料:74千円	国の給付金を受けることができない803世帯に支給し、物価高騰による生活・暮らしへの影響を軽減した。	16,246		16,027			219
38	子育て世帯応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対して、児童1人あたり2万円の給付金を支給し、生活・暮らしの支援を行う。	子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)へ児童1人あたり2万円を支給する。	R4.10.25 ～ R5.3.31	給付金:20千円*4,251人=85,020千円 通信運搬費:292千円 振込手数料:256千円 印刷製本費:7千円	物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うことができた。	85,575		84,417			1,158
39	保育所等光熱費支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、保育所等に対し、光熱費等の上昇分を支援する。福岡県が実施する「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業」の市町村負担分。	市内私立保育所、地方裁量型認定こども園へ光熱費等上昇分の一部を支援する。	R4.4.1 ～ R5.3.31	市立保育所:8園、地方裁量型認定こども園:1園 補助金:3千円×860人=2,580千円(福岡県:1/2補助)	保育所等に対し光熱費を支援することによって、光熱費の高騰が保育所等の経営に与える影響を最小限のものとし、円滑な運営に資することができた。	2,580		1,273	1,290		17
40	介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている市所管の介護サービス事業所等に対し、光熱費等の助成を行う。	介護サービス事業所等に対し光熱費等の一部を助成する。	R4.12.27 ～ R5.3.31	【支援金交付対象事業所】 ・入所施設等 30千円/人×156人=4,680千円 ・通所系施設等 6千円/人×101人=606千円 ・訪問系施設等 50千円/施設×13施設=650千円 ・振込手数料 1千円	市が所管する介護サービス事業者等(12法人25事業所)に対し、県所管の事業所等と同等の物価高騰対策の支援を行うことにより、社会福祉サービスの質を確保を行った。	5,937		5,877			60
41	原油価格高騰対策支援補助金	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた漁業者の負担を軽減するため、価格高騰分に対し助成を行い、事業の継続支援を行う。	漁業者に対し、動力付きの船1隻あたり20千円を補助する。	R4.12.14 ～ R5.2.16	原油価格高騰対策支援補助金 20千円/隻×175隻=3,500千円	原油価格高騰対策支援を行ったことにより、漁業者の漁業経営の継続支援を図ることができた。	3,500		3,484			16
42	プレミアム商品券発行事業補助金(1月発行分)	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る。	商工会議所が発行するプレミアム商品券「おかわるる券」のプレミアム分20%のうち10%と500円券発行に対する事務経費を負担した。 ・1億2千万円分発行(12,000円×9,000セット、6,000円×2,000セット)購入限度額 20万円(世帯)	R5.2.17 ～ R5.3.31	500円券発行事務経費 500,000円(R4年度に支出)	令和4年度は500円券の発行事務を行い、発行のための準備を行った。 (発行事業は令和5年度に繰越)	500		496			4
43	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ禍において、風しんの予防接種を受ける機会のなかったS37.4.2～S54.4.1生まれの男性を対象に抗体検査を行い、検査の結果、抗体価の低い対象者に対して定期接種を行う。	【抗体検査】 S37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し無料で抗体検査を実施 【第5期定期予防接種】 抗体検査の結果、抗体価が基準値より低い者に対し無料で定期予防接種を実施	R4.4.1 ～ R5.3.31	・委託料 1,012千円 抗体検査件数:174件 ・消耗品費(クーポン送付用等) 20千円 ・通信運搬費(郵送・手数料等)233千円	令和3年度時点では抗体検査実施率20.3%であったが、期限延長したことにより令和4年度では抗体検査実施率26.7%まで上昇させることができた。しかし、目標である抗体保有率90%は達成できていないため、今後も事業を継続し、抗対保有率の上昇を目指す。	1,265	632	632			1
44	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍において、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活支援を経済的に支援する。	新規世帯(夫婦の合計所得が400万円未満等)に対し、新居の住居費、引っ越し費用を支援する。	R4.4.1 ～ R5.3.31	結婚新生活支援事業費補助金 新規申請 8件、前年度繰越 6件 合計 4,972千円	コロナ禍において、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚への後押しと新生活を大川市で迎えられる世帯の経済的支援に繋がった。	4,972		1,651	3,314		7
45	児童福祉事業対策費等補助金	コロナ禍において、児童虐待の早期発見・早期対応のため、関係機関の連携強化として、児童相談所と市区町村の情報共有を行うためのシステムを構築	児童相談所と市区町村の情報共有を行うためのシステムを構築し、入力を行った。	R4.4.1 ～ R5.3.31	職員人件費(給与、手当、共済費、費用弁償)計 1,385千円	システムへの入力を行ったことで、児童虐待の早期発見・早期対応のため、関係機関の連携の強化及び児童相談所と情報共有を図ることができた。	1,385	487	895			3

No	事業名称	目的	事業概要	事業の始期・終期	実績	成果	事業費 (R4決算)	財源				
								国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源
46	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍において、保育所等の業務のICT化を図るため、システムを導入する。	保育所におけるシステム導入における経費	R4.4.1 ～ R5.3.31	保育対策総合支援事業費補助金 1園×367千円(うち、国費244千円、市費123千円)	コロナ禍において、保育現場のICT環境整備の充実に一定の成果を得ることができた。	367	244	123			0
47	妊娠出産子育て支援交付金	物価高克服・経済再生実現のための総合経済策に盛り込まれた妊娠期から出産・子育て期までの一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。	【伴走型相談支援】 出産・育児等の見通しを立てるための面談等(①妊娠届出時 ②妊娠8か月頃 ③乳児家庭全戸訪問時)やその後の継続的な情報発信等を実施し、必要な支援につなぐ相談支援 【経済的支援】 妊娠届出の面談後に出産応援ギフト(妊婦一人あたり5万円)、出産後の乳児家庭全戸訪問後に子育て応援ギフト(こども一人あたり5万円)を支給。 ●出産応援ギフト対象者 ・令和4年4月1日以降に妊娠届出をした方 ・令和4年3月31日以前に妊娠し、令和4年4月1日以降に出産した方 ●子育て応援ギフト対象者	R5.2.1 ～ R5.3.31	【伴走型相談支援】 ・人件費 合計 431千円 報酬149千円、職員手当等267千円、共済費0円、費用弁償16千円 ・印刷製本費(返信用封筒印刷) 1,000部×13円×1.1=15千円 ・通信運搬費 80円×197件+104円×22件=19千円 ・手数料(振込手数料) 110円×199件=22千円 【経済的支援(出産ギフト及び子育て応援ギフト)】 出産・子育て応援給付金 20,150千円 (補助率 国2/3 ・ 県1/6 ・ 市1/6)	・出産応援ギフト 12,750千円 (255件×50,000円) ・子育て応援ギフト 7,400千円 (148件×50,000円) 事業開始以前より、妊娠届出時には保健師・助産師より面談をし、妊婦本人や家庭状況により必要な情報提供や支援を行っていたが、妊娠8か月頃のアンケートへの回答は出産後の子育て応援ギフトの支給のために必須要件となるため、全妊婦の妊娠中の状況を確認することができ、その後に必要なサービスや支援につなぐことができる。	20,635	13,756	3,394	3,438		47
計							440,340	17,008	410,965	9,375	0	2,992

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 <R4→R5繰越分>

(単位:千円)

No	事業名称	目的	事業概要	事業の始期・終期 (例: R3.4～R4.3)	実績	成果	事業費 (R5決算見込額)	財源				
								国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源
48	保育所等給食支援費補助金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、給食物資の物価高騰により、不足が生じる私立保育所等給食材料費を公費負担し、保護者の負担軽減を図る。福岡県が実施する「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業」の市町村負担分。	私立保育所等の給食物資高騰分の補填	R4.4.1 ～ R5.3.31	補助金: 7,443千円(福岡県: 1/2補助) 対象施設: 保育所8園、地方裁量型認定こども園1園 対象期間: 令和5年4月～令和6年3月	物価高騰により不足が生じる私立保育所等の給食材料費を補助することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	7,443		3,100	3,721		622
49	肥料価格高騰緊急支援事業費補助金	コロナ禍における原油価格や物価肥料価格の高騰による農家経営の影響を緩和するため、農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援し、農家経営の安定化を図る。	国の「肥料価格高騰対策事業」の助成対象額の2割以内を補助する。	R4.4.1 ～ R6.3.31	国の「肥料価格高騰対策事業」に対する上乗せ支援については、当初、国の事業スケジュールを踏まえ年度内の予算執行を予定していたが、国の事業スケジュールの変更が示されたため、令和5年度へ繰越して、秋肥及び春肥の支援対象経費が固まり次第、予算の範囲内で最終的な上乗せ支援率を決定し、支援を行うこととした。	JAを中心に18の肥料業者の申請があり、多くの農家に肥料コスト上昇分の一部を支援することができた。	6,708		5,593			1,115
50	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するためプレミアム商品券を発行し、市民生活の安定と地域経済の回復を図る。	商工会議所が発行するプレミアム商品券「おおかわる券」のプレミアム分20%のうち10%と500円券発行に対する事務経費を負担した。 ・1億2千万円分発行(12,000円×9,000セット、6,000円×2,000セット)購入限度額 20万円(世帯)	R5.2.17 ～ R5.7.31	・119,703,000円(換金総額)÷120,000,000円(発行総額)×10,000,000円(市補助金)＝9,975,250円(補助確定額)	・換金率: 99.75% ・登録取扱店数: 278店 商品券購入者の85.5%が市内在住者で、60歳代以上の人が約66%を占めた。 落ち込んでいる市内消費の喚起や拡大を図り、市内地域経済の活性化に繋がったと推測される。	9,975		8,307			1,668
計							24,126	0	17,000	3,721	0	3,405

<注>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コト交付金)の予算上の取扱について

国庫支出金であることから性質は特定財源だが、各事業への充当額が関連事業が全て完了した後の整理となるため、予算上は一般財源扱いとしている

計画事業費について

計画書再提出のタイミングで、事業の進捗に合わせて修正を行ったことから、予算額とは異なる

<新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金>

(単位:千円)

	R4決算	R5繰越	合計
通常分(感染症対策等)	195,693	0	195,693
原油価格・物価高騰対策分	108,573	17,000	125,573
重点交付金分	106,699	0	106,699
計	410,965	17,000	427,965

大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会からの意見・提案	今後の方針
【事業No.21 大川看板商品開発・PR事業補助金に関する意見】 大川市の特産品・お土産品の開発は大川市の長年の課題であると感じている。このような中、「タレ付け唐揚げ」の商品開発を進めた取り組みは非常に有意義なものと感じた。一方で、補助事業の欠点として、単年度で終了し、力を入れるのもその時だけ、という事となる。「タレ付け唐揚げ」など、大川市の特産品となる可能性のあるものは、令和9年度に開業予定となる「大川の駅」などでも提供が考えられるものであり、集客手段の一つになる潜在力のあるものと考えている。 コロナの予算であるため、単年度の事業になりやすいかと思うが、市の一般財源等の活用が出来るのであれば、複数年行っていくものとし、「大川の駅」開業に向けての、集客手段の開発(特産品、お土産品)として頂きたいと思う。	市の評価として「タレ付け唐揚げ」は提供店舗の整理、広報のためのブランドロゴ制作など、初期投資として十分な成果を挙げたと考えている。市は「タレ付け唐揚げ」を重要な観光資源の一つとして評価しており、観光パンフレットに掲載するなど引き続き広報等行っていく予定である。 また、単独事業として予算化はしていないが、「タレ付け唐揚げ」に限らず、観光資源の開発等は継続してまいりたいと考えている。